

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年12月末・連結)

(単位:百万円、%)

国際株式の 該当番号	項目	平成29年 12月末	経過措置による 不算入額	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額
普通出資等 Tier1 資本に係る基礎項目(1)					
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,429,445		5,402,811	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,455,509		3,455,509	
2	うち、利益剰余金の額	1,973,936		1,947,301	
26	うち、外部流出予定額(△)	-		-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,377,180	344,295	1,366,483	341,620
5	普通出資等 Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通出資等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,100		1,044	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置により普通出資等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,100		1,044	
6	普通出資等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,807,726		6,770,339	
普通出資等 Tier1 資本に係る調整項目(2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,113	7,028	33,604	8,401
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,793	948	10,616	2,654
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	24,320	6,080	22,987	5,746
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	31,479	7,869	9,457	2,364
12	適格引当金不足額	20,875	5,218	17,329	4,332
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	26,806	6,701	26,743	6,685
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他 Tier1 資本不足額	-	-	-	-
28	普通出資等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	107,276		87,134	
普通出資等 Tier1 資本					
29	普通出資等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,700,450		6,683,204	
その他 Tier1 資本に係る基礎項目(3)					
31a	その他 Tier1 資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,973		48,973	
31b	その他 Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
32	その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他 Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,386		3,318	
33+35	適格旧 Tier1 資本調達手段の額のうちその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		424	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		424	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 9		△ 9	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 9		△ 9	
36	その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	53,350		52,707	
その他 Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	41,183	10,295	40,054	10,013
	経過措置によりその他 Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,609		2,166	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	2,609		2,166	
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	43,792		42,220	
その他 Tier1 資本					
44	その他 Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	9,558		10,487	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,710,008		6,693,691	

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年12月末・連結)

(単位: 百万円、%)

国際株式の 該当番号	項目	平成29年 12月末	経過措置による 不算入額	平成29年 9月末	経過措置による 不算入額
Tier2 資本に係る基礎項目(4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,415,480	-	1,415,480	-
	特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	113	-	102	-
47+49	適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	97,816	-	97,816	-
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	97,816	-	97,816	-
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	19	-	12	-
50a	うち、一般貸倒引当金 Tier2 算入額	19	-	12	-
50b	うち、適格引当金 Tier2 算入額	-	-	-	-
	経過措置により Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	207,604	-	209,277	-
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	207,604	-	209,277	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,721,033	-	1,722,688	-
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有 Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置により Tier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,795	-	14,776	-
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	948	-	2,654	-
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	2,609	-	2,166	-
	うち、その他金融機関等のその他 Tier2 資本調達手段の額	10,238	-	9,955	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	13,795	-	14,776	-
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,707,237	-	1,707,912	-
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,417,246	-	8,401,604	-
リスク・アセット(5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,076	-	12,727	-
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	6,080	-	5,746	-
	うち、退職給付に係る資産の額	6,701	-	6,685	-
	うち、その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段に係る額	294	-	294	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	38,049,291	-	35,681,820	-
連結自己資本比率					
61	連結普通出資等 Tier1 比率((ハ)/(ロ))	17.60%	-	18.72%	-
62	連結 Tier1 比率((ト)/(ロ))	17.63%	-	18.75%	-
63	連結総自己資本比率((ル)/(ロ))	22.12%	-	23.54%	-
調整項目に係る参考事項(6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	346,852	-	342,609	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	24,405	-	50,666	-
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)					
76	一般貸倒引当金の額	19	-	12	-
77	一般貸倒引当金に係る Tier2 資本算入上限額	223	-	135	-
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
79	適格引当金に係る Tier2 資本算入上限額	210,295	-	195,747	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)					
82	適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	424	-
83	適格旧 Tier1 資本調達手段の額から適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	424	-
84	適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	768,003	-	768,003	-
85	適格旧 Tier2 資本調達手段の額から適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-